



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月8日

上場会社名 株式会社 フ ジ 上場取引所 東
 コード番号 8278 URL <https://www.the-fuji.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)尾崎 英雄
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 統合推進担当 (氏名)松川 健嗣 (TEL) (089)922-8112
 定時株主総会開催予定日 2022年5月19日 配当支払開始予定日 2022年5月20日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	320,867	1.7	7,375	23.3	9,945	24.1	3,937	△5.8
2021年2月期	315,383	0.6	5,980	△7.9	8,012	△3.0	4,179	△20.3
(注) 包括利益	2022年2月期 2,490百万円 (△60.5%)				2021年2月期 6,300百万円 (69.5%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	103.19	—	4.2	5.6	2.4
2021年2月期	109.47	—	4.6	4.5	2.0
(参考) 持分法投資損益	2022年2月期 1,436百万円		2021年2月期 1,319百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	174,972	95,336	54.4	2,494.86
2021年2月期	180,936	93,922	51.8	2,454.01
(参考) 自己資本	2022年2月期 95,100百万円		2021年2月期 93,692百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	8,631	△6,478	△2,712	12,500
2021年2月期	12,598	△8,280	△1,843	13,060

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	765	18.3	0.8
2022年2月期	—	12.50	—	12.50	25.00	956	24.2	1.0
2023年2月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		44.8	

3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	774,000	141.2	13,900	88.5	16,000	60.9	5,800	47.3	66.91

(注) 上記業績予想は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用しています。
 対前期増減率については組替前の2022年2月期連結業績との比較を記載しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ） 、除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	38,291,560 株	2021年2月期	38,291,560 株
② 期末自己株式数	2022年2月期	172,859 株	2021年2月期	112,257 株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	38,159,133 株	2021年2月期	38,179,525 株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(2022年2月期 148,250株、2021年2月期 88,250株)が含まれています。

また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2022年2月期 108,140株、2021年2月期 88,250株)

(参考) 個別業績の概要

2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	308,664	2.8	6,328	△0.7	7,717	7.0	2,119	△35.4
2021年2月期	300,291	△1.0	6,370	25.2	7,212	16.7	3,280	△14.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	55 55	—
2021年2月期	85 91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	155,802	81,987	52.6	2,150 86
2021年2月期	162,150	82,427	50.8	2,158 97

(参考) 自己資本 2022年2月期 81,987百万円 2021年2月期 82,427百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュフローの概況	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
(6) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 経営の基本方針	11
(2) 中長期的な会社の経営戦略	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年3月1日～2022年2月28日)におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルスの感染拡大による2度にわたる緊急事態宣言を背景に、経済活動が大きく抑制されました。世界的な半導体不足や東南アジアでの感染の拡大による生産体制の縮小などが、個人消費や輸出、設備投資を押し下げたこともあり、7-9月期の実質GDPは前期比0.8%のマイナス成長となりました。一方で、9月末の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の全面解除後は、サービス消費の回復を背景に個人消費が増加したことなどもあり、10-12月期の実質GDPは前期比4.6%のプラス成長となりました。しかしながら、1月以降は感染者数が大幅に増加し、一部の地域ではまん延防止等重点措置が発令されるなど、経済活動は再び抑制されました。

当社グループを取り巻く環境は、上期(3月-8月)は、新型コロナウイルス新規感染者数の増加による消費者の感染拡大への警戒感の高まりに加え、国や自治体による感染拡大防止対策により人流が抑制され、また、一部のショッピングセンターでは休業と時短営業を実施するなど厳しい状況となりました。下期(9月-2月)は、行動制限が緩和された10月以降、衣料・住関連品やテナント、飲食業の業績は緩やかな回復基調となったものの、1月以降は感染者数の増加に伴い厳しい状況に転じました。このように、感染状況が拡大と鎮静化を繰り返したことで、年度を通して先行き不透明な状況が続きました。

このような環境下において、当社グループは、引き続きお客様及び従業員の安全・安心の確保に注力するとともに、コロナ禍で続く巣ごもり需要、非接触化や「3密」回避など定着しつつある新しい生活様式への対応を推し進めました。また、商品管理を徹底し、廃棄ロスや在庫の削減に取り組みました。加えて、前期コロナ禍による需要変化により業績が悪化した飲食業を始めとする子会社においては、事業構造の再構築を進めました。

以上の結果、当連結累計期間の営業収益は3,208億67百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は73億75百万円(前年同期比23.3%増)、経常利益は99億45百万円(前年同期比24.1%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、同期間において、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、保有する固定資産についての将来の回収可能性を検討した結果、店舗等に係る減損損失として33億32百万円計上したことで、39億37百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	2021年2月期		2022年2月期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	315,383	0.6%増	320,867	1.7%増
営業利益	5,980	7.9%減	7,375	23.3%増
経常利益	8,012	3.0%減	9,945	24.1%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,179	20.3%減	3,937	5.8%減

セグメント別の状況は、次のとおりです。

【小売事業】

当社グループは、地域との繋がりを大切に、お客様と地域の暮らしを支え、「この街に、あってよかった。」と思っただけの店舗づくりを目指すとともに、お客様視点で考え行動できる企業文化の構築を進めています。また、ESG経営を推進し、「脱炭素社会の実現」「循環型社会の実現」「地域との共生」に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指しています。

中核事業と位置付けるスーパーマーケット事業は、お客様の期待を上回る新しい提案があふれ、より安全で利便性の高い「最新店舗」づくりを目指し、既存店の活性化及び新規出店による成長と拡大を進め、それらを支えるべくサプライチェーンの整備やデジタル化の推進など、事業インフラの再構築を進めました。また、コロナ禍における需要変化への対応を継続するとともに、安さへのさらなる対応などにも注力したこともあり、堅調に推移しました(売上高前年同期比2.6%増)。直営の衣料・住関連品は、お客様のニーズに合わせた売場の拡張などに取り組むことで販売効率を高め、また、商品展開期間を短縮することで在庫の削減を図り、荒利益率の改善に取り組みました。業績は、外出自粛や、休業・時短営業の影響を受けながらも回復基調にありましたが、1月以降は厳しい状況となりました。テナントは、大型リニューアルが完了したエミフルMASAKIが寄与しました(直営の衣料・住関連品売上高前年同期比3.0%減、テナント売上高前年同期比2.1%増、エミフルMASAKI売上高前年同期比14.8%増)。

店舗においては、3月にフジ古市店(広島市安佐南区)、7月にフジ戸坂店(広島市東区)、9月にフジ四国中央店(愛媛県四国中央市)を新設しました。また、4月にはフジグラン東広島(広島県東広島市)、6月にはピュアークック己斐上店(広島市西区)、10月にはフジ藤原店(愛媛県松山市)、ニチエー三吉店(広島県福山市)、11月にはフジグラン西条(愛媛県西条市)、フジ垣生店(愛媛県松山市)、ピュアークックあさひが丘店(広島市安佐南区)の改装を実施しました。

また、エミフルMASAKI(愛媛県伊予郡松前町)においては、7月に別棟アミューズメント施設がオープンし、2020年夏から1年をかけて進めてきた大規模リニューアルの全工程が完了しました。

加えて、環境に関する取り組みとして、食品ロスを削減するため、家庭等で余剰となった食品を店舗に持ち寄っていただき、フードバンク関連支援団体を通じて福祉団体等にお届けするフードドライブ活動を19店舗で開始しました。また、CO₂排出量削減を目的に自家消費型太陽光パネルの店舗への設置を進めており、当期間において30店舗への工事が完了し合計33店舗での稼働となりました。フジ直営店舗においてCO₂排出量約4,000tの削減を見込みます。併せて、より節電効果の高い大型空調設備や冷蔵ケースを店舗改装に伴い導入し、更なるCO₂排出量の削減にも取り組みました。

ノストアリテイル事業は、地域の高齢化やEC利用の拡大を背景に、お客様や地域からのニーズがますます高まっています。移動スーパーは事業を拡大しており、第3四半期連結累計期間にサービスを開始した7店舗に加えて、12月にフジグラン宇部(山口県宇部市)でサービスを開始しました。合計27店舗を拠点に48台144ルートでサービスを提供しています。ネットスーパーは、更なる利便性の向上を目指し、9月に、ネットスーパーで注文した商品を店舗の駐車場やサービスカウンターで受け取る事が出来る「ばぱっと受取りサービス」を開始しました。一方で、ネットショップは、利便性の向上や損益の改善を目指し再構築を進めています(移動スーパー売上高前年同期比35.0%増、ネットスーパー売上高前年同期比0.9%減、ネットショップ売上高前年同期比64.5%減)。

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業では、お客様ニーズの変化に対応すべくカードゲームや文具などの新規アイテムを導入することでさらに便利でお楽しみいただける店舗を目指し、6月にTSUTAYA藤原店(愛媛県松山市)を改装しました。加えて、縮小するレンタル市場への対応として8月にTSUTAYA北宇和島店(愛媛県宇和島市)を閉店しました。

これらの結果、小売事業の営業収益は3,157億51百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は63億42百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

【小売周辺事業】

食品製造・加工販売業では、店舗損益モデルの再構築、人材とデジタル活用による生産性の向上などに取り組んでいます。商品構成の再構築とブランド化の推進に取り組み、業績は堅調に推移しました。

青果卸売業では、前期に新築したセンターの出荷高増、安定稼働に注力しました。また、ふるさと納税返礼品や他社小売店への出荷など販路拡大にも取り組み、業績は堅調に推移しました。

飲食業では、8店舗を閉店するなど不採算事業と店舗の改廃を実施する一方で、新業態による新規出店を進めており、3月にこだわりとんかつ専門店「咲々亭(さくさくてい)」(愛媛県伊予郡松前町)、2月に幅広い世代に気軽にご利用いただけるニュースタイルの焼肉店「焼肉食堂炎蔵(えんぞう)夏目店」(愛媛県松山市)をオープンしました。また、近隣にショップがなく購入の機会が少ないお客様のニーズに応えるべく、9月に「ミスタードーナツ移動販売車」による販売をスタートしました。店舗の改廃を進めるレストラン事業は引き続き厳しい状況にあるものの、好調に推移するファストフード事業が寄与し、業績は回復基調です(営業収益前年同期比1.3%増)。

総合フィットネスクラブ事業では、会員様に安心してご利用いただける環境を整えるべく、引き続き感染防止対策の徹底に取り組みつつ、収益性と財務体質の改善を図っています。しかしながら、休会会員様の復帰や新規会員様の入会状況から、コロナ禍前の水準への回復は時間を要する見込みです(営業収益前年同期比12.9%増)。

クレジットカード事業では、ファイナンス収益と保険のシェア拡大に取り組んでいます。キャッシュレス決済へのニーズの高まりを受け、業績は堅調に推移しました。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は363億33百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は10億81百万円(前年同期比1,582.3%増)となりました。

【その他】

一般旅行業では、コロナ禍で国内外の旅行需要が低迷するなかで、近場の旅行需要への対応に注力しました。また、地域交流事業など新たな事業領域を確立すべく、「道の駅ふたみ」(愛媛県伊予市)の管理運営業務を5月より開始し、また、7月にはPC、スマートフォン、タブレットがあれば自宅で体験できるオンラインツアーやイベントの販売を開始しました。業績はコロナ禍以前には至らぬものの、回復基調です(営業収益前年同期比47.0%増)。

総合ビルメンテナンス業では、事業基盤の確立とコスト管理、価格競争力と提案営業力の強化に取り組んでいます。しかしながら、企業の設備投資減少などの影響を受け、業績の回復は遅れています。

これらの結果、その他事業の営業収益は78億64百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益1億28百万円(前年同期は営業損失1億77百万円)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。また、記載金額には、消費税等を含めていません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産の残高は、前連結会計年度末から59億64百万円減少し、1,749億72百万円となりました。前連結会計年度末からの減少の主な原因は、減損損失の計上等により有形固定資産が23億22百万円、無形固定資産が12億61百万円が減少しました。また保有株式の時価評価等で投資有価証券が16億65百万円減少した一方で、繰延税金負債も減少したため、繰延税金資産との相殺額が減少し、繰延税金資産は8億56百万円増加しました。

負債の残高は、前連結会計年度末から73億77百万円減少し、796億36百万円となりました。前連結会計年度末からの減少の主な原因は、前連結会計年度末日が金融機関休業日の影響で未払金が45億8百万円、支払手形及び買掛金が9億37百万円減少しました。一方で、リース債務については、新設店舗の影響で7億18百万円増加しました。

純資産の残高は、前連結会計年度末から14億13百万円増加し、953億36百万円となりました。前連結会計年度末からの増加の主な原因は、利益剰余金が29億87百万円増加しました。一方で、保有株式の時価評価等でその他有価証券評価差額金は15億72百万円減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純利益62億6百万円に含まれる非資金項目の減価償却費67億64百万円、減損損失33億32百万円の調整、また法人税等の支払が32億84百万円あったこと等により、86億31百万円の収入（前年同期は125億59百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得（設備関係支払手形決済等を含む）による支出が67億66百万円があったこと等により64億78百万円の支出（前年同期は82億80百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出が76億17百万円、配当金の支払額が8億61百万円、また長期借入金による収入が70億円あったこと等により27億12百万円の支出（前年同期は18億43百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は125億円となり、期首から5億59百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率(%)	52.4	53.3	51.3	51.8	54.4
時価ベースの自己資本比率(%)	53.3	46.4	35.7	38.2	68.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	2.4	2.4	2.4	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.2	43.3	63.7	52.7	34.3

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けています。企業体質を強化するために内部留保の充実などを勘案しながら、株主様への安定かつ永続的な利益還元に取り組みます。内部留保資金は、事業の効率化、活性化を図るための設備、IT関連、人材育成への投資、財務体質の確立、及び、大規模災害への備え等に充当し、経営基盤の充実のため有効に活用します。

なお、当期は中間配当を1株当たり12.5円とし、年間では25円を予定しています。

次期の剰余金の配当については、年間30円を予定しています。

(5) 今後の見通し

当社は、2021年12月6日付「株式会社フジとマックスバリュ西日本株式会社による株式交換契約締結、株式会社フジの会社分割による共同持株会社フジの設立に関するお知らせ」のとおり、2022年3月1日付でマックスバリュ西日本株式会社との経営統合に伴う持株会社体制へ移行しました。また、当社を持株会社化するために必要な機能を除くすべての事業を同日付で株式会社フジ・リテイリングに承継しました。

当社グループの事業を取り巻く環境は、当面は新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感が残る一方で、ワクチン接種が促進されることなどにより感染者数の減少が見込まれ、行動制限が緩和されることでサービス消費が増加、また、製造業の生産活動回復などによる輸出や設備投資の押し上げが、経済活動の活性化を後押しすることが見込まれます。しかしながら、新たな変異株が検出されるなど、依然として先行きは不透明な状況です。

加えて、原油を中心としたエネルギー資源価格の上昇や、世界的な天候不順や需要の増加に起因する食品価格の高騰などによるコストの押し上げが見込まれます。

さらに、お客様の生活防衛意識の高まりによる価格競争の更なる激化も見込まれます。

このような環境下において、当社はコロナ禍で大きく変化したお客様の安全・安心意識や生活様式への対応を継続的な課題として認識しています。また、2024年3月を見据え株式会社フジ・リテイリング及びマックスバリュ西日本株式会社と事業課題や問題解決について議論を進めます。

株式会社フジ・リテイリングでは、「最新店舗づくり」を掲げ、安全と安心が確保された快適な買物環境の追求、デジタル化の推進、多様化ニーズへの対応などに注力し、店頭の利便性と競争力の向上に取り組みます。スーパーマーケット事業においては、コロナ禍における需要変化と安さへのさらなる対応に注力しつつ、重点エリア（愛媛県・広島県）を中心とした出店計画、既存店の活性化、移動スーパー事業の拡大を推し進めます。また、コロナ禍において市場が縮小した衣料・住関連事業は、変化するライフスタイルやニーズへ対応すべく、「安さ」「健康と美」「環境配慮型」などをテーマに商品構成の見直しを行うとともに、レイアウト変更などにより既存店の活性化に取り組みます。

今期、株式会社フジは創業55周年を迎えます。事業を承継した株式会社フジ・リテイリングにおいては、記念販促、記念商品の開発、地域のくらしに密着する活動、お客様と従業員満足度の向上に資する活動など様々な記念事業を実施します。

加えて、コロナ禍における大幅な減収から回復しつつある事業子会社の再構築にも取り組みます。

マックスバリュ西日本株式会社では、縮小する市場においてフラット化する競争や成熟化しつつ変化するニーズ、また、新たな世代へ対応すべく、スーパーマーケットの基本である「鮮度の良い売場」「品切れのない売場」「お求めやすい価格」「クリンリネスな売場」「明るく笑顔のある接客・サービス」に徹底して取り組み、お客さまが安全に安心して買い物ができる環境づくりを実践します。また商品面では、より早く、より鮮度の高い状態の生鮮を販売することで「生鮮を食べる幸せ」と、地域・地元・郷土の味を積極的展開することで地域に宿る「食の楽しさ」を徹底的に追求すべく生鮮強化と地域密着、サプライチェーン改革に取り組みます。加えて、EC、移動販売の拡大、作業のデジタル化推進などにも取り組みます。

両社の中期経営計画は2年目を迎えます。当社グループの中核を担うスーパーマーケット業態を成長させるべく、両社で策定した計画に沿って施策を進めることによる目標達成を目指します。また、持続可能な社会の実現を目指し、ESG経営を推進し企業価値向上を図ります。

当社は、2024年3月を見据え、株式会社フジ・リテイリング及びマックスバリュ西日本株式会社との経営統合を推進すべく「統合推進委員会・分科会」を設置し、「共同仕入・PB商品の共同開発」「システムの統合」「サプライチェーンの再構築」「資材、什器、備品等の共同調達」「ネットビジネスの共同研究、共同開発」などに重点的に取り組み、早期のシナジー創出を目指します。

これらを踏まえ、通期業績については営業収益7,740億円（前年同期比141.2%増）、営業利益139億円（前年同期比88.5%増）、経常利益160億円（前年同期比60.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益58億円（前年同期比47.3%増）を予想します。

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	2023年2月期	
		前年同期比
営業収益	774,000	141.2%増
営業利益	13,900	88.5%増
経常利益	16,000	60.9%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,800	47.3%増

(注) 上記業績予想は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）を適用しています。

対前期増減率については組替前の2022年2月期連結業績との比較を記載しています。

(6) 事業等のリスク

① 競争環境の継続

当社グループは、中国・四国エリア及び兵庫県西部を基盤として店舗展開をしていますが、事業の性格上、異業種の参入も含め、当社グループの店舗商圏内に新規の他社店舗が多数参入した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 景気・季節要因

当社グループは、小売及び小売周辺事業を中核事業としており、その対象は一般消費者です。景気の低迷による購買力の低下や想定以上の天候不順により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 感染症・自然災害等

当社グループは、中国・四国エリア及び兵庫県西部を基盤として店舗展開しています。自然災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害、感染症などが発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品・原材料等の価格変動

当社グループは、お客様のニーズの変化に合わせた商品の提供と店舗開発を進めていますが、為替、原油等の市況変動や景気動向により、商品・原材料・店舗資材等の調達価格や開発費用が大きく影響を受ける可能性があります。これにより商品仕入れや店舗設備に要する費用が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報システムに関するリスク

当社グループは、店舗及び事務所等においてネットワークを構築しコンピューター管理しておりますが、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、物流や商品供給等の機能が低下し、事業に支障をきたす場合があります。この場合、業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の保護

当社グループは、個人情報の保護について、社内規定等の整備や従業員教育、情報システムのセキュリティを強化するなど漏洩防止策を徹底していますが、何らかの事情により顧客の個人情報が漏洩した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保及び費用

当社グループは、お客様に満足していただける商品とサービスの継続的な提供を支える「人材の確保と育成」が重要な課題だと考えています。国内景気の同国や少子高齢化の進行による人口構成の変化等により、その計画が予定通りに進まない場合や、労働関連法令の改正等により人件費負担が増加する場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制等

当社グループでは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品の安全や環境・リサイクル等に関する法令等に十分留意した事業活動を行っていますが、法令の改正等に対応するため、コストが増加する可能性があります。それにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 貸倒及び利息返還請求

当社グループは、金融サービス事業（クレジットカード事業）における売掛金及び営業貸付金に対して十分な貸倒引当金を計上しています。また、営業貸付金の適用金利のうち、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分について、請求される可能性のある利息返還請求に対しては、利息返還損失引当金を計上していますが、貸倒及び当該返還請求が予想外に拡大し、引当金の大幅な積み増しの必要性が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 減損損失

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、保有する固定資産についての将来の回収可能性を検討した結果、店舗等に係る減損損失を計上した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 金利・金融市場の変動

設備投資資金は自己資金及び金融機関からの借入金により対応しており、当社グループの連結総資産に占める有利子負債依存度は、2022年2月28日現在で16.8%となっています。

当社グループは借入金の圧縮等により財務体質の強化に努める方針であり、また、固定金利による資金調達を行うことで、金利上昇リスクの低減を図っておりますが、今後の金利・金融市場の変動により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 子会社管理に関するリスク

当社グループは、子会社の管理が不十分である場合、不正・不祥事の発生や、予期せぬ損失が発生し、信用失墜、業績悪化につながるリスクがあります。また、子会社の業績が悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

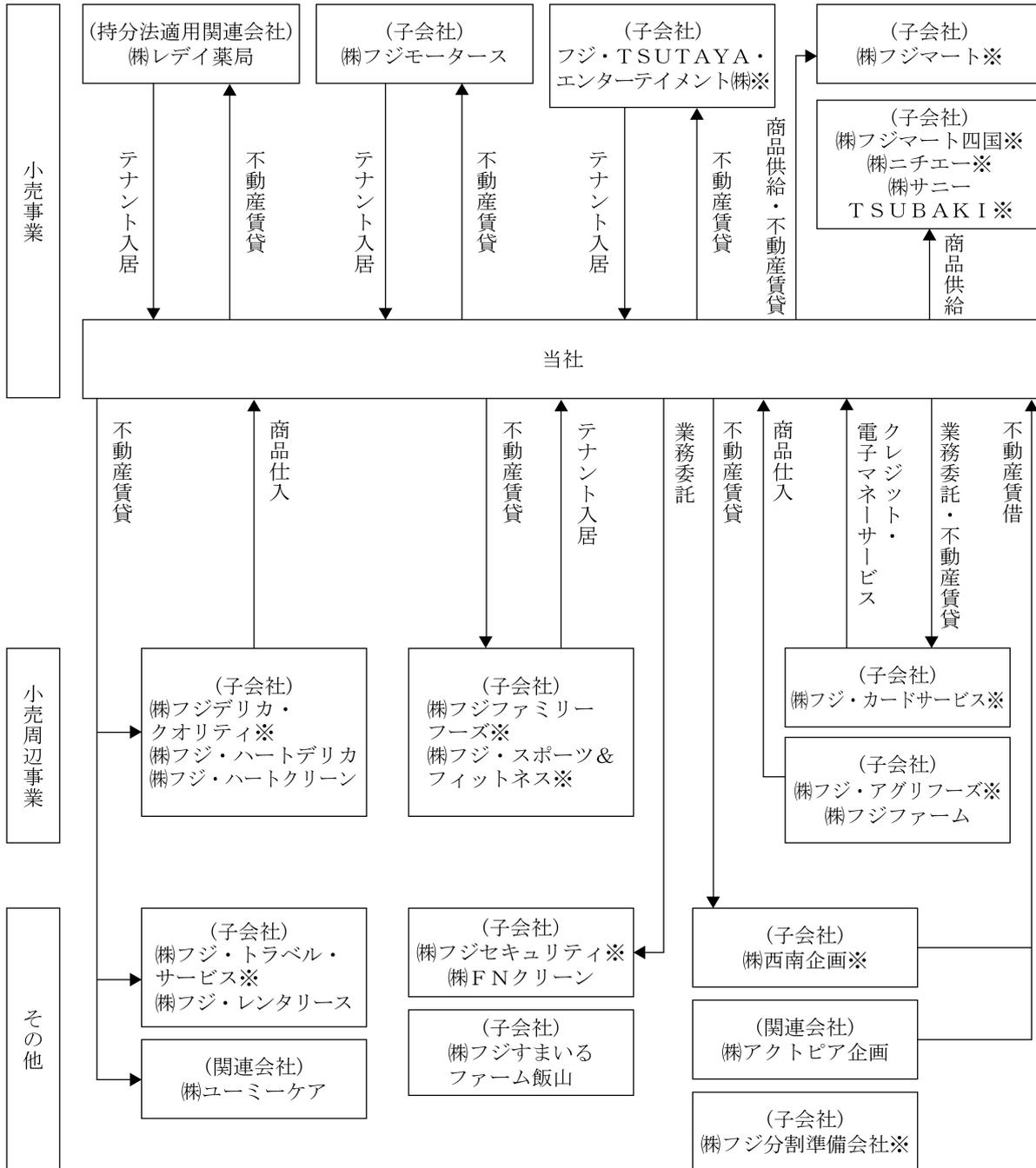
当企業集団は、株式会社フジ（当社）及び子会社21社、関連会社3社で構成され、総合小売業を中心に生活提案型の事業活動を展開しています。

当企業集団の事業の内容とセグメントとの位置付けは、次のとおりです。

セグメントの名称	事業の内容	会社名
小売事業	総合小売業 DVD・CD・書籍の小売 及びレンタル業 スーパーマーケット スーパーマーケット スーパーマーケット スーパーマーケット 自動車販売業 医薬品化粧品等小売業	当社 フジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社 (連結子会社) 株式会社フジマート(連結子会社) 株式会社フジマート四国(連結子会社) 株式会社ニチエー(連結子会社) 株式会社サニーTSUBAKI(連結子会社) 株式会社フジモータース 株式会社レデイ薬局(持分法適用関連会社)
小売周辺事業	食品製造・加工販売業 食品加工業 容器・機械等の洗浄・清掃業 飲食業 クレジットカード事業 総合フィットネスクラブ事業 青果卸売業 農業	株式会社フジデリカ・クオリティ(連結子会社) 株式会社フジ・ハートデリカ 株式会社フジ・ハートクリーン 株式会社フジファミリーフーズ(連結子会社) 株式会社フジ・カードサービス(連結子会社) 株式会社フジ・スポーツ&フィットネス(連結子会社) 株式会社フジ・アグリフーズ(連結子会社) 株式会社フジファーム
その他	不動産賃貸業 不動産賃貸業 総合ビルメンテナンス業 清掃業 一般旅行業 自動車賃貸業 介護サービス業 障害福祉サービス事業 その他※	株式会社西南企画(連結子会社) 株式会社アクトピア企画 株式会社フジセキュリティ(連結子会社) 株式会社FNクリーン 株式会社フジ・トラベル・サービス(連結子会社) 株式会社フジ・レンタリース 株式会社ユーミーケア 株式会社フジすまいるファーム飯山 株式会社フジ分割準備会社(連結子会社)※

※吸収分割の効力発生に伴い、2022年3月1日付で商号を株式会社フジ・リテイリングに変更しています。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ※ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、経営ビジョンを「お客様と従業員の『圧倒的な安心とワクワク』を実現する～最も地域に貢献する企業集団～」とし、中国・四国エリア及び兵庫県西部の地域とお客様の暮らしに密着し、地域とお客様の豊かなくらしづくりを実現します。また、経営方針に「現場重視」「従業員満足」「シナジー創出」を掲げ、地域のお客様に圧倒的に支持していただける店舗、従業員一人ひとりが使命感と誇りを持って働ける職場、マスマリットの追求による強固なプラットフォームを構築し、グループ全体で、課題を克服しつつ成長できる企業集団を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、株式会社フジ・リテイリング及びマックスバリュ西日本株式会社との経営統合を推進めることで早期のシナジー創出を目指します。現在、「統合推進委員会・分科会」では、現状の課題や問題点を共有したうえで課題解決の立案と方向性の確認、ロードマップの策定を進めています。2022年度中にシナジー創出に向けた定量目標を策定してまいります。それらに基づき、次年度、シナジー効果や成長に向けた投資計画等、中期の経営計画として策定してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、連結財務諸表等の作成にあたり、日本基準を採用しています。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、制度動向等を注視してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,060	12,500
受取手形及び売掛金	4,166	3,341
営業貸付金	491	413
商品	9,579	9,255
その他	2,245	3,039
貸倒引当金	△120	△112
流動資産合計	29,422	28,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	142,894	144,499
減価償却累計額	△87,237	△90,626
建物及び構築物(純額)	55,656	53,872
機械装置及び運搬具	2,356	2,481
減価償却累計額	△1,690	△1,867
機械装置及び運搬具(純額)	665	613
工具、器具及び備品	21,655	22,422
減価償却累計額	△18,058	△18,713
工具、器具及び備品(純額)	3,597	3,708
土地	39,646	39,618
リース資産	3,832	4,346
減価償却累計額	△796	△1,001
リース資産(純額)	3,036	3,344
建設仮勘定	1,220	342
有形固定資産合計	103,822	101,500
無形固定資産		
借地権	4,824	4,597
その他	3,241	2,208
無形固定資産合計	8,066	6,805
投資その他の資産		
投資有価証券	21,978	20,312
長期貸付金	326	325
繰延税金資産	1,103	1,959
差入保証金	10,010	10,067
建設協力金	4,309	3,820
退職給付に係る資産	283	429
その他	1,744	1,441
貸倒引当金	△0	△20
投資等損失引当金	△130	△107
投資その他の資産合計	39,624	38,228
固定資産合計	151,513	146,534
資産合計	180,936	174,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,508	17,570
短期借入金	1,800	900
1年内返済予定の長期借入金	7,066	6,645
未払金	10,580	6,071
未払法人税等	2,007	1,139
賞与引当金	896	867
商品券回収損引当金	112	112
その他	6,548	6,606
流動負債合計	47,519	39,913
固定負債		
長期借入金	17,643	17,447
リース債務	3,678	4,397
繰延税金負債	33	50
役員退職慰労引当金	66	68
役員株式給付引当金	194	247
退職給付に係る負債	1,876	1,830
利息返還損失引当金	553	464
事業損失引当金	-	59
長期預り保証金	8,624	8,456
資産除去債務	4,465	4,573
その他	2,358	2,124
固定負債合計	39,494	39,722
負債合計	87,013	79,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,407	19,407
資本剰余金	19,703	19,703
利益剰余金	52,516	55,503
自己株式	△248	△373
株主資本合計	91,378	94,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,273	1,700
退職給付に係る調整累計額	△960	△841
その他の包括利益累計額合計	2,313	859
非支配株主持分	230	235
純資産合計	93,922	95,336
負債純資産合計	180,936	174,972

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	300,031	304,822
売上原価	227,204	230,711
売上総利益	72,827	74,111
営業収入		
不動産賃貸収入	5,367	5,659
その他の営業収入	9,984	10,384
営業収入合計	15,351	16,044
営業総利益	88,178	90,155
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,531	3,816
貸倒引当金繰入額	40	39
従業員給料及び手当	25,305	25,269
従業員賞与	2,733	2,198
賞与引当金繰入額	892	867
退職給付費用	757	847
役員退職慰労引当金繰入額	20	20
役員株式給付引当金繰入額	60	53
借地借家料	9,270	9,246
水道光熱費	5,935	6,344
事業税等	581	575
減価償却費	6,400	6,764
のれん償却額	41	50
その他	26,628	26,686
販売費及び一般管理費合計	82,197	82,780
営業利益	5,980	7,375
営業外収益		
受取利息	88	74
受取配当金	246	258
持分法による投資利益	1,319	1,436
未請求ポイント券受入額	101	170
テナント解約金受入額	38	46
補助金収入	265	822
その他	467	494
営業外収益合計	2,528	3,302
営業外費用		
支払利息	239	252
商品券回収損引当金繰入額	48	53
感染症関連費用	121	55
財務手数料	-	216
その他	87	154
営業外費用合計	496	731
経常利益	8,012	9,945

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	0	53
投資有価証券売却益	4	24
債務免除益	40	6
投資損失引当金戻入益	-	23
特別利益合計	45	107
特別損失		
固定資産除売却損	345	231
減損損失	565	3,332
貸倒引当金繰入額	-	20
投資有価証券評価損	212	157
投資等損失引当金繰入額	45	-
事業損失引当金繰入額	-	59
事業整理損	21	40
店舗解約損失	25	5
特別損失合計	1,215	3,846
税金等調整前当期純利益	6,843	6,206
法人税、住民税及び事業税	2,828	2,467
法人税等調整額	△101	△205
法人税等合計	2,727	2,262
当期純利益	4,116	3,944
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△63	6
親会社株主に帰属する当期純利益	4,179	3,937

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	4,116	3,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,354	△1,572
退職給付に係る調整額	△158	121
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△2
その他の包括利益合計	2,184	△1,453
包括利益	6,300	2,490
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,363	2,483
非支配株主に係る包括利益	△63	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,407	19,703	49,102	△247	87,965
当期変動額					
剰余金の配当			△765		△765
親会社株主に帰属する当期純利益			4,179		4,179
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,414	△0	3,413
当期末残高	19,407	19,703	52,516	△248	91,378

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	919	△789	129	295	88,390
当期変動額					
剰余金の配当					△765
親会社株主に帰属する当期純利益					4,179
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,354	△170	2,184	△64	2,119
当期変動額合計	2,354	△170	2,184	△64	5,532
当期末残高	3,273	△960	2,313	230	93,922

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,407	19,703	52,516	△248	91,378
当期変動額					
剰余金の配当			△861		△861
親会社株主に帰属する当期純利益			3,937		3,937
持分法適用会社の会計方針の変更による累積的影響額			△89		△89
自己株式の取得				△124	△124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,987	△124	2,862
当期末残高	19,407	19,703	55,503	△373	94,241

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,273	△960	2,313	230	93,922
当期変動額					
剰余金の配当					△861
親会社株主に帰属する当期純利益					3,937
持分法適用会社の会計方針の変更による累積的影響額					△89
自己株式の取得					△124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,572	119	△1,453	4	△1,448
当期変動額合計	△1,572	119	△1,453	4	1,413
当期末残高	1,700	△841	859	235	95,336

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,843	6,206
減価償却費	6,400	6,764
長期前払費用償却額	120	120
減損損失	565	3,332
のれん償却額	41	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	△29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26	22
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△130	△82
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25	2
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	60	53
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△85	△88
商品券回収損引当金の増減額 (△は減少)	△6	0
投資等損失引当金の増減額 (△は減少)	45	△70
受取利息及び受取配当金	△335	△332
支払利息	239	252
持分法による投資損益 (△は益)	△1,319	△1,436
補助金収入	△265	△822
固定資産除売却損益 (△は益)	345	177
投資有価証券評価損益 (△は益)	212	157
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△24
債務免除益	△40	△6
事業整理損	21	40
店舗解約損失	25	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,127	824
営業貸付金の増減額 (△は増加)	57	77
たな卸資産の増減額 (△は増加)	974	324
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,279	△713
仕入債務の増減額 (△は減少)	143	△937
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△400	△795
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,140	△2,484
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△717	△197
その他	65	△1
小計	14,204	10,508
利息及び配当金の受取額	535	837
利息の支払額	△239	△251
補助金の受取額	234	822
法人税等の支払額	△2,136	△3,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,598	8,631

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	21	66
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,500	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	228	-
貸付けによる支出	△21	△14
貸付金の回収による収入	69	21
長期前払費用に係る支出	△114	△25
その他の投資に係る支出	△788	△646
その他の投資に係る収入	623	802
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,798	△6,766
有形固定資産の売却による収入	0	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,280	△6,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	900	△900
長期借入れによる収入	6,000	7,000
長期借入金の返済による支出	△7,577	△7,617
リース債務の返済による支出	△398	△208
自己株式の取得による支出	△0	△124
配当金の支払額	△765	△861
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,843	△2,712
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,474	△559
現金及び現金同等物の期首残高	10,585	13,060
現金及び現金同等物の期末残高	13,060	12,500

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2017年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、2017年7月10日より、当社取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）及び監査役（非常勤監査役を除く。）（以下「取締役等」という。）に対する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、203百万円、88,250株です。また、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、327百万円、148,250株です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、衣料品等の販売を目的とする総合小売業であり、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っています。

従って、当社グループは製品及びサービスの内容、業種特有の規制環境などから「小売事業」、「小売周辺事業」の2つを報告セグメントとしています。

「小売事業」では、総合小売業、スーパーマーケット、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業を行っています。

「小売周辺事業」では、食品製造・加工販売業、飲食業、クレジットカード事業、総合フィットネスクラブ事業、青果卸売業を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	300,219	13,310	313,529	1,853	315,383	—	315,383
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10,619	21,408	32,027	5,824	37,851	△37,851	—
計	310,838	34,718	345,556	7,678	353,234	△37,851	315,383
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	6,273	64	6,338	△177	6,160	△180	5,980
セグメント資産	158,668	17,984	176,652	9,164	185,816	△4,880	180,936
セグメント負債	84,218	13,014	97,233	7,002	104,235	△17,222	87,013
その他の項目							
減価償却費(注) 4	5,329	948	6,277	255	6,533	△12	6,520
持分法適用会社への投資額	7,422	—	7,422	—	7,422	—	7,422
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5	5,273	1,747	7,020	556	7,577	1	7,578

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、総合ビルメンテナンステナンス業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(1百万円)及び全社費用(△181百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(14,643百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	304,943	13,892	318,836	2,031	320,867	—	320,867
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10,807	22,440	33,248	5,833	39,081	△39,081	—
計	315,751	36,333	352,084	7,864	359,948	△39,081	320,867
セグメント利益	6,342	1,081	7,423	128	7,551	△176	7,375
セグメント資産	153,732	17,916	171,648	8,783	180,431	△5,459	174,972
セグメント負債	76,692	12,294	88,986	6,645	95,632	△15,996	79,636
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	5,760	876	6,636	262	6,899	△14	6,884
持分法適用会社への投資額	8,213	—	8,213	—	8,213	—	8,213
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5	5,828	495	6,324	221	6,546	1	6,547

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、総合ビルメンテナンス業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(3百万円)及び全社費用(△180百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(12,174百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	2,454.01円	2,494.86円
1株当たり当期純利益金額	109.47円	103.19円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度88,250株、当連結会計年度108,140株です。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度88,250株、当連結会計年度148,250株です。

3 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,179	3,937
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,179	3,937
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,179	38,159

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	93,922	95,336
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	230	235
(うち非支配株主持分(百万円))	(230)	(235)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	93,692	95,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	38,179	38,118

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,086	8,866
売掛金	3,848	3,775
商品	7,846	7,634
その他	4,530	2,750
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	25,304	23,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,047	45,758
機械装置及び運搬具	146	195
工具、器具及び備品	2,406	2,658
土地	33,518	33,492
リース資産	1,609	2,040
建設仮勘定	1,101	245
有形固定資産合計	85,829	84,390
無形固定資産		
借地権	4,607	4,362
その他	2,496	2,019
無形固定資産合計	7,103	6,382
投資その他の資産		
投資有価証券	14,377	11,918
関係会社株式	6,384	6,384
長期貸付金	6,718	8,257
差入保証金	9,728	9,866
建設協力金	4,668	3,921
前払年金費用	1,326	1,375
繰延税金資産	341	1,262
その他	1,650	1,366
関係会社投資等損失引当金	△1,283	△2,343
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	43,912	42,008
固定資産合計	136,845	132,780
資産合計	162,150	155,802

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,230	16,824
短期借入金	4,900	4,760
1年内返済予定の長期借入金	6,736	6,335
未払金	8,586	4,847
未払法人税等	1,581	786
賞与引当金	613	611
商品券回収損引当金	112	112
その他	2,762	2,563
流動負債合計	43,522	36,841
固定負債		
長期借入金	17,280	17,395
リース債務	2,072	2,908
退職給付引当金	1,438	1,436
役員株式給付引当金	194	247
利息返還損失引当金	553	464
関係会社事業損失引当金	-	163
長期預り保証金	8,380	8,196
資産除去債務	3,951	4,051
その他	2,326	2,108
固定負債合計	36,199	36,973
負債合計	79,722	73,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,407	19,407
資本剰余金		
資本準備金	19,743	19,743
資本剰余金合計	19,743	19,743
利益剰余金		
利益準備金	633	633
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	220	203
別途積立金	34,900	36,900
繰越利益剰余金	4,503	3,778
利益剰余金合計	40,256	41,514
自己株式	△248	△373
株主資本合計	79,159	80,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,268	1,695
評価・換算差額等合計	3,268	1,695
純資産合計	82,427	81,987
負債純資産合計	162,150	155,802

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	287,545	295,284
売上原価	232,964	239,881
売上総利益	54,580	55,403
営業収入		
不動産賃貸収入	6,587	6,803
その他の営業収入	6,158	6,576
営業収入合計	12,745	13,379
営業総利益	67,326	68,783
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,481	2,831
従業員給料及び手当	14,675	15,012
従業員賞与	2,007	1,543
賞与引当金繰入額	613	611
退職給付費用	491	574
役員株式給付引当金繰入額	60	53
借地借家料	9,370	9,389
支払手数料	7,431	7,807
水道光熱費	4,902	5,219
事業税等	523	515
減価償却費	4,842	5,289
その他	13,556	13,607
販売費及び一般管理費合計	60,955	62,454
営業利益	6,370	6,328
営業外収益		
受取利息及び配当金	694	1,001
その他	523	973
営業外収益合計	1,218	1,975
営業外費用		
支払利息	188	206
商品券回収損引当金繰入額	48	53
感染症関連費用	97	46
財務手数料	-	216
その他	42	63
営業外費用合計	376	586
経常利益	7,212	7,717

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	-	53
投資有価証券売却益	4	24
特別利益合計	4	78
特別損失		
固定資産除売却損	185	127
減損損失	301	2,567
投資有価証券評価損	212	157
関係会社株式評価損	336	9
関係会社投資等損失引当金繰入額	740	1,059
関係会社事業損失引当金繰入額	-	163
特別損失合計	1,777	4,084
税引前当期純利益	5,439	3,710
法人税、住民税及び事業税	2,251	1,824
法人税等調整額	△92	△233
法人税等合計	2,158	1,591
当期純利益	3,280	2,119

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	19,407	19,743	19,743
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	19,407	19,743	19,743

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却積立金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	633	0	236	31,900	4,971	37,741
当期変動額						
剰余金の配当					△765	△765
当期純利益					3,280	3,280
特別償却積立金の取崩		△0			0	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△16		16	—
別途積立金の積立				3,000	△3,000	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△0	△16	3,000	△468	2,514
当期末残高	633	—	220	34,900	4,503	40,256

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△247	76,645	913	913	77,558
当期変動額					
剰余金の配当		△765			△765
当期純利益		3,280			3,280
特別償却積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,355	2,355	2,355
当期変動額合計	△0	2,514	2,355	2,355	4,869
当期末残高	△248	79,159	3,268	3,268	82,427

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	19,407	19,743	19,743
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	19,407	19,743	19,743

	株主資本					利益剰余金合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				
		特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	633	—	220	34,900	4,503	40,256
当期変動額						
剰余金の配当					△861	△861
当期純利益					2,119	2,119
特別償却積立金の取崩		—			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△16		16	—
別途積立金の積立				2,000	△2,000	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△16	2,000	△724	1,258
当期末残高	633	—	203	36,900	3,778	41,514

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△248	79,159	3,268	3,268	82,427
当期変動額					
剰余金の配当		△861			△861
当期純利益		2,119			2,119
特別償却積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△124	△124			△124
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△1,573	△1,573	△1,573
当期変動額合計	△124	1,133	△1,573	△1,573	△439
当期末残高	△373	80,292	1,695	1,695	81,987